

教育長報告

1 報告事項

平成17年第4回沖縄県議会(9月定例会)における質問・答弁概要について

2 事項の説明

○ 平成17年9月16日に開会した平成17年第4回沖縄県議会(9月定例会)における代表質問、一般質問において主に次のような質問等があった。

主な質問事項

- (1) 教育基本法の改正について：安里進
- (2) 若年者の雇用対策について：辻野ヒロ子、前島明男
- (3) アスベスト問題について：辻野ヒロ子、新里米吉、奥平一夫、新垣良俊、
渡嘉敷喜代子
- (4) 不登校の現状と対策について：辻野ヒロ子、前島明男
- (5) 児童生徒の安全対策について：辻野ヒロ子
- (6) 義務教育標準法の改正案について：新里米吉
- (7) 奥武山水泳プール改築工事について：新里米吉
- (8) 与勝高校に隣接する土地について：新里米吉
- (9) 海外旅行引率等の特別旅費について：新里米吉
- (10) へき地教育の現状と課題について：前島明男
- (11) 児童生徒の文化活動やスポーツ面における活躍状況について：前島明男
- (12) 政治の学習を義務教育現場でどの程度行っているか：前島明男
- (13) 教員の人材確保について：新垣良俊
- (14) 自衛隊への児童生徒の体験学習について：前田政明
- (15) 授業料滞納による出校停止処分及び授業料減免について：前田政明
- (16) 小規模小中学校統合問題について：当山全弘
- (17) 義務教育における研究指定のあり方について：渡嘉敷喜代子
- (18) 義務教育における教師の繁忙さについて：渡嘉敷喜代子
- (19) 特別支援教育について：外間久子
- (20) 那覇市の小学校統合問題について：狩俣信子
- (21) フィンランド教育の視察を計画する予定はないか：狩俣信子
- (22) 栄養教諭の活用について：比嘉京子
- (23) 人権教育の推進について：比嘉京子
- (24) 義務教育費国庫負担制度の堅持について：嶺井光
- (25) 義務教育施設整備補助金の補助単価について：嶺井光

- (26) 教員の受験年齢を越えた採用等について：浦崎唯昭
- (27) 研究開発学校の成果と継続について：浦崎唯昭
- (28) 小中学校の二学期制について：照屋守之

このうち、「アスベスト問題について」「研究開発学校の成果と継続について」「不登校の現状と対策について」「若年者の雇用対策について」の答弁要旨は、次のとおりです。

アスベスト問題について

質問要旨： 学校施設でのアスベスト使用調査を実施しているようだが、その概要と県の考えを伺いたい。

答弁要旨： 県教育委員会では、文部科学省の依頼に基づき、「学校施設等における吹き付けアスベスト等の使用実態調査」を実施しているところであり、11月中旬までに終了する予定であります。

8月末現在の中間報告では、幼稚園1園、小学校2校で吹き付けアスベスト等の使用が報告されております。

報告のあった幼稚園については、昭和49年度に建築された建物で、改築の予定となっており、現在、園舎の使用禁止措置がとられております。

小学校の2校については、昭和53年度から57年度にかけて建築された建物で、飛散の恐れがないとの報告を受けております。

県教育委員会としては、確認された吹き付けアスベスト等については、関係法令等に基づき適切な措置を講じて、子供たちの安全に万全を期していきたいと考えております。

研究開発学校の成果と継続について

質問要旨： 那覇市では、文部科学省より研究開発学校の指定を受け英語教育を進めているが、その成果はどうか。継続を望む声があるかどうか。

答弁要旨： 研究開発校は、文部科学省の委嘱を受けて、新しい学習指導要領の改訂に向け、先行的研究として特別に行われるもので、3ヶ年で終了するものであります。那覇市においては、平成15年から17年にわたり、小学校英語教育の研究開発を行っております。

県はこの間、ネイティブスピーカーにかかる経費補助、中間発表等での指導助言などを行ってまいりました。

研究の成果として、児童の90%以上が「英語の時間が楽しい」、「英語をもっと聞きたい」、「話せるようになりたい」等の報告があります。

現在、那覇市においては、指定延長の準備が進めてられておりますが、継続研究となると、那覇市の主体的な取組となります。県教育委員会としては、特定の研究開発校に継続して経費措置することは、研究開発校のねらいや、他市町村と

の兼ね合い、他都道府県における補助の状況、並びに県の財政状況などから課題があると考えております。

不登校の現状と対策について

質問要旨： 中学校においては、不登校の理由が、深夜はいかいなどの「あそび・非行」がトップで、これは全国平均より高くなっているといわれている。これは何に起因すると思われるか。また、根本的な対策はないか。

答弁要旨： 平成16年度の不登校児童生徒数は、小学校で304人、中学校で1,139人、合計1,443人で、在籍比率は、全国平均の1.14%に対し、0.92%で、5年連続減少しております。

また、中学校におけるあそび・非行の不登校は、395人でピーク時の平成12年度の696人から、301人減少しております。しかし、不登校に占める割合は全国より高く、本県の重要課題となっております。

あそび・非行の不登校の背景としましては、本県の夜型社会の弊害、児童生徒の基本的な生活習慣の未確立、規範意識の低下等が考えられます。学校、家庭、地域社会、関係機関が緊密な連携を図り、県民総ぐるみの取組が必要であると考えおります。

若年者の雇用対策について

質問要旨： 本県高校生の就職率が、ここ数年改善の傾向にあるとのことですが、その改善の要因と今後の取り組みについて伺いたい。

答弁要旨： 今年3月末の県立高等学校卒業者の就職決定率は、77.8%で前年度を7ポイント上回っております。

このことは、各学校の求人開拓やインターンシップの推進、就職相談補助員の配置等によるものであります。また、県観光商工部との合同面接会、県外企業職場体験実習等による成果であると考えております。

今後は、児童生徒が、働くことの意義や自己の個性について理解し、主体的に進路を選択する能力や態度を育成するため、小・中・高校の発達段階に応じた組織的、系統的なキャリア教育を推進してまいりたいと思います。

○ 文教厚生委員会において以下の条例、議決事件、請願及び陳情の審議が行われた。

議決事件

乙第21号議案 訴えの提起について (可 決)

請願新規 1 件

請願第 4 号 「珊瑚舎スコーレ・夜間中学校」に関する請願 (採 択)

陳情新規 4 件

陳情第99号 憲法・教育基本法の改悪に反対する陳情 (継続審議)

陳情第107号 義務教育施設敷地に係る国有地の無償払い下げに関する陳情
(継続審議)

陳情第108号 義務教育施設敷地に係る国有地の無償払い下げに関する陳情
(継続審議)

陳情第128号 県立高校授業料の減額・免除制度の拡充を求める陳情 (採 択)

陳情継続審議で採択されたもの

陳情第60号 「珊瑚舎スコーレ・夜間中学校」に関する請願 (採 択)

陳情第67号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書採択に関する陳情
(採 択)

陳情第71号 地方の財政力を強化し、義務教育費国庫負担制度を維持することにつ
いて国への意見書提出を求める陳情 (採 択)

○ 米軍基地関係特別委員会において以下の付議事件及び陳情の審議が行われた

「米兵による女兒強制わいせつ事件について」

「名護市辺野古沖のボーリング調査について」